

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	20,536,724	21,269,022	実質収支比率	2.1	3.8									
市町村名	福津市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	338,996	536,022	経常収支比率	88.3	91.4			(※1)	(98.6)	(98.6)				
人口	22年国調(人)	55,431	産業構造		首都	×	至年度に繰越すべき財源	91,264	112,226	標準財政規模	11,651,909	11,251,177									
	17年国調(人)	55,677	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	247,732	423,796	財政力指数	0.56	0.58								
	増減率(%)	-0.4				中部	×	単年度収支	-176,064	31,573	公債費負担比率	15.2	13.6								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	56,010	第1次	1,212	1,223	山振	×	繰上償還金	398,590	442,625	健全化判断比率										
	22.03.31(人)	55,979	第2次	5,187	5,957	低開発	×	積立金	43,219	173,239	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	0.1				20.7	23.4	過疎	×	繰上償還金	398,590	442,625	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	52.70		第3次	18,406	18,178	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	7.8	8.2								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,052					73.6	71.4	標準財政収入額		実質単年度収支	265,745	647,437	将来負担比率	42.3	27.6						
世帯数(世帯)	20,482		職員状況				基準財政収入額	4,564,491	4,814,495	資金不足比率(※3)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	8,618,209	8,525,955	標準税収収入額等	5,826,347	6,170,651	地方債現在高	18,259,522	17,120,918	うち公的資金	13,380,848	11,429,936		
	市区町村長	1	8,500	一般職員	268	891,368	3,326	債務負担行為額(支出予定額)	3,149,410	4,438,327	経常経費充当一般財源等	10,453,218	10,324,642	積立金現在高	4,773,424	4,730,205	減価基金	556,374	928,147		
	副市区町村長	2	7,010	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	歳入一般財源等	13,693,989	13,866,248	財政調整基金	556,374	928,147	その他特定目的基金	5,911,055	6,756,723		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	14	47,390	3,385	地方債現在高	18,259,522	17,120,918	うち公的資金	13,380,848	11,429,936	債務負担行為額(支出予定額)	3,149,410	4,438,327	収入事業収入	-	-		
	教育長	1	6,410	教育公務員	7	21,308	3,044	積立金現在高	4,773,424	4,730,205	減価基金	556,374	928,147	土地開発基金現在高	-	-	臨時職員	13	28,262	2,174	
	議会議長	1	4,640	合計	288	940,938	3,267	現在高	5,911,055	6,756,723	その他特定目的基金	5,911,055	6,756,723	臨時職員	13	28,262	2,174	議会副議長	1	4,140	
	議会副議長	1	4,140	ラスバイレス指数			98.0														
	議会議員	18	3,880																		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,106,757	24.9	5,106,757	48.2	普通税	5,106,757	100.0	22,166	
地方譲与税	218,296	1.1	218,296	2.1	法定普通税	5,106,757	100.0	22,166	
利子割交付金	25,215	0.1	25,215	0.2	市町村民税	2,634,836	51.6	22,166	
配当割交付金	9,982	0.0	9,982	0.1	個人均等割	64,963	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,418	0.0	3,418	0.0	所得割	2,344,886	45.9	-	
地方消費税交付金	435,314	2.1	435,314	4.1	法人均等割	78,865	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,700	0.0	3,700	0.0	法人税割	146,122	2.9	22,166	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,141,268	41.9	-	
自動車取得税交付金	59,400	0.3	59,400	0.6	うち純固定資産税	2,115,525	41.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,892	1.7	-	
地方特例交付金	89,465	0.4	89,465	0.8	市町村たばこ税	244,761	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,130	0.2	43,130	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	46,335	0.2	46,335	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,064,329	24.7	4,589,105	43.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,589,105	22.3	4,589,105	43.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	475,224	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,015,876	53.6	10,540,652	99.4	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,537	0.1	12,537	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	191,102	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	345,467	1.7	38,034	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	149,992	0.7	6,393	0.1	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,373,974	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,106,757	100.0	22,166	
都道府県支出金	1,138,624	5.5	-	-					
財産収入	190,326	0.9	4,870	0.0					
寄附金	374	0.0	-	-					
繰入金	1,416,807	6.9	-	-					
繰越金	536,022	2.6	-	-					
諸収入	169,266	0.8	1,841	0.0					
地方債	2,996,357	14.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,236,457	6.0	-	-					
歳入合計	20,536,724	100.0	10,604,327	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.9	97.6
現年計	89.0	89.6
市町村民税	98.3	90.6
純固定資産税	97.2	97.0
	86.0	86.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,592,003	実質収支	8,626
下水道	827,867	再差引収支	-349,663
上水道	79,523	加入世帯数(世帯)	8,486
簡易水道	2,570	被保険者数(人)	15,228
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	550,345	1人当り	90
その他	1,131,698	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	90
		保険給付費	272

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	210,261	1.0	-	210,261
総務費	2,299,939	11.4	264,538	1,768,030
民生費	6,078,141	30.1	224,522	3,156,637
衛生費	2,136,116	10.6	43,559	1,843,874
労働費	87,058	0.4	-	226
農林水産業費	459,580	2.3	194,463	327,120
商工費	156,776	0.8	6,279	152,641
土木費	3,817,268	18.9	2,555,033	1,936,906
消防費	567,366	2.8	11,064	559,699
教育費	2,222,171	11.0	989,423	1,281,529
災害復旧費	33,852	0.2	-	30,751
公債費	2,129,200	10.5	-	2,087,319
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,197,728	100.0	4,288,881	13,354,993

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,272,833	41.0	5,602,040	5,179,228	43.7
人件費	2,801,362	13.9	2,531,077	2,507,083	21.2
うち職員給	1,773,889	8.8	1,558,874	-	-
扶助費	3,342,271	16.5	983,644	983,416	8.3
公債費	2,129,200	10.5	2,087,319	1,688,729	14.3
内 元利償還金	2,129,104	10.5	2,087,223	1,688,633	14.3
訳 一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
その他の経費	7,602,162	37.6	6,533,909	5,273,990	44.5
物件費	2,503,218	12.4	1,879,376	1,755,203	14.8
維持補修費	158,774	0.8	134,497	134,497	1.1
補助費等	2,072,704	10.3	2,047,130	1,929,628	16.3
うち一部事務組合負担金	1,605,443	7.9	1,605,443	1,557,640	13.2
繰出金	2,512,480	12.4	2,294,914	1,454,662	12.3
積立金	242,585	1.2	87,291	-	-
投資・出資金・貸付金	112,401	0.6	90,701	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,322,733	21.4	1,219,044	-	-
うち人件費	60,056	0.3	60,056	-	-
普通建設事業費	4,288,881	21.2	1,188,293	-	-
うち補助	1,574,911	7.8	140,782	-	-
うち単独	2,599,851	12.9	1,025,592	-	-
災害復旧事業費	33,852	0.2	30,751	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,197,728	100.0	13,354,993	-	-



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県福津市

人口	56,010 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	52.70 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,536,724 千円	実質公債費比率	7.8 %
歳出総額	20,197,728 千円	将来負担比率	42.3 %
実収支	247,732 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	11,651,909 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	18,259,522 千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

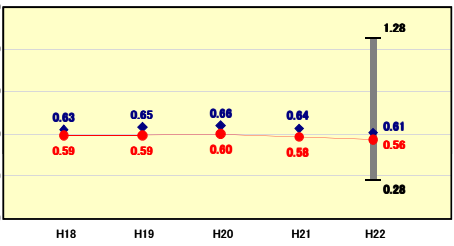
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.56]**

類似団体内順位 70/128 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**  
 今般の景気悪化に伴い、収収が減少したこと等から、0.56と類似団体平均を0.05ポイント下回っている。今後の対策としては、収納専門に取扱う課を創設し、納付環境の整備、納付指導の強化、悪質滞納者への預貯金等差し押さえ等に取り組み、収収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

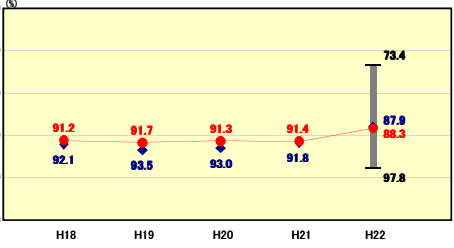


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.3%]**

類似団体内順位 65/128 全国平均 88.2 福岡県平均 91.9

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比べ改善はしたものの、子ども手当の創設や、生活保護給付費や障害者自立支援給付費など扶助費の増加や、合併特例債の償還開始に伴う公債費の増加により、経常収支比率は類似団体平均を上回った。今後は、行政評価制度の活用によりすべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業の計画的な廃止・縮小を進め、民間委託や指定管理者制度の活用、事務補助金の精査を図り、経常経費の削減を図る。

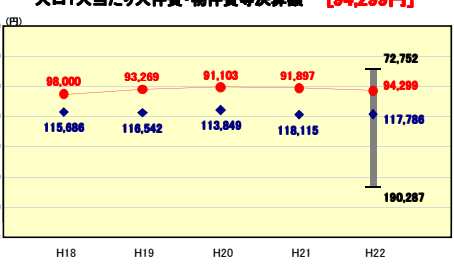


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[94,299円]**

類似団体内順位 25/128 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。当年度からは水道事業についても事務組合へ統合したことから、人件費について職員の適正配置により更なる経費の抑制を図る。また、指定管理者制度の活用等により施設維持管理経費の削減に努める。

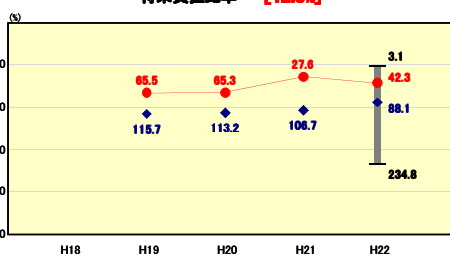


## 将来負担の状況

将来負担比率 **[42.3%]**

類似団体内順位 24/128 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、主な要因としては、計画的な地方債の繰上償還による公債費の減、普通交付税算入措置のある合併特例債の活用による実質公債費負担の縮減等によるものと思われる。また、合併特例債の活用等による普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

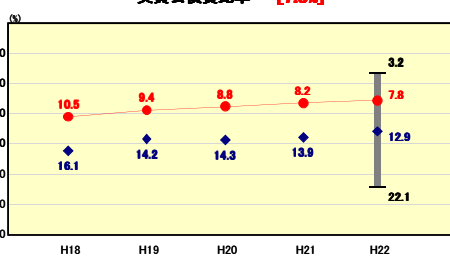


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.8%]**

類似団体内順位 14/128 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、大型事業である福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業が実施中であるため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

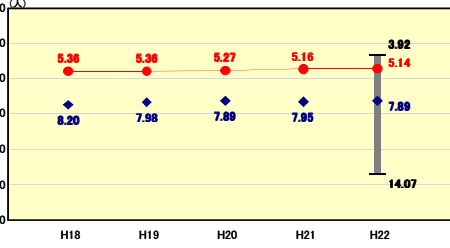


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.14人]**

類似団体内順位 4/128 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。

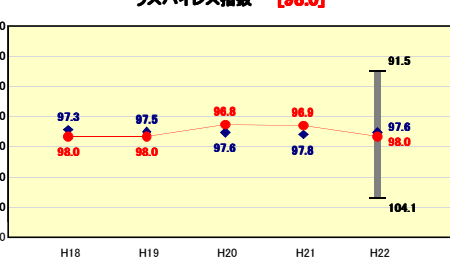


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.0]**

類似団体内順位 67/128 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 当市の数値は、全国市平均を2.7ポイント、類似団体の平均を0.4ポイント下回っている。今後とも給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

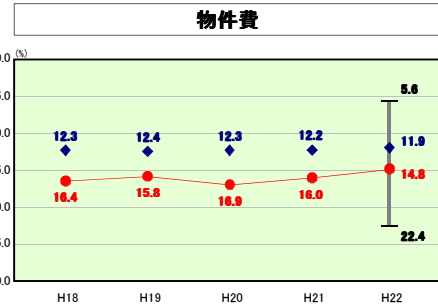
福岡県福津市

## 経常収支比率の分析

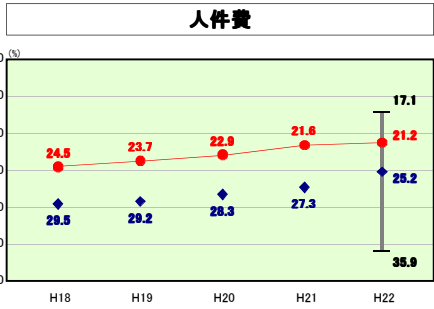
人口	56,010	人(23.3.31現在)	実収支比率	-	%		
面積	52.70	km <sup>2</sup>	過剰実収支比率	-	%		
歳入総額	20,536,724	千円	実収公債費比率	7.8	%		
歳出総額	20,197,728	千円	将来負担比率	42.3	%		
実収税支	247,732	千円	市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1
標準財政規模	11,651,909	千円	(年度毎)	H21 II-1	H22 II-1		
地方債現在高	18,259,522	千円					

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

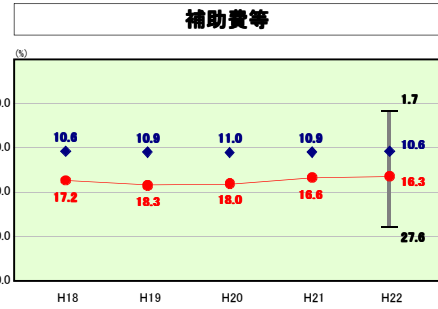
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



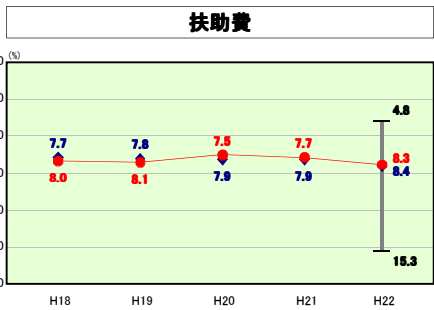
**物件費の分析**  
物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育などの運営管理についてであり、今後も行財政改革大綱に基づき、物件費の抑制に努める。



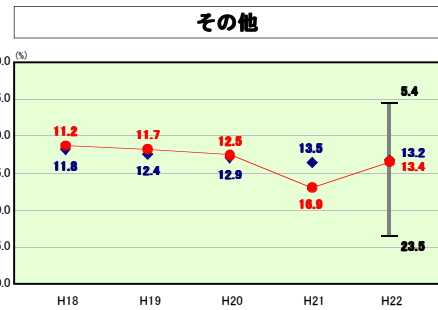
**人件費の分析**  
当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も行財政改革大綱に沿った各種取組により職員数の適正管理に努める。



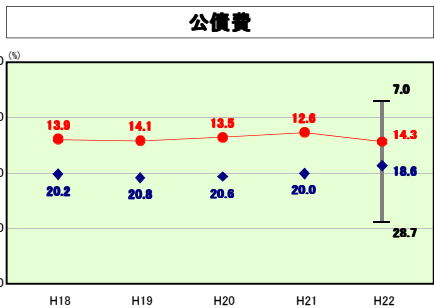
**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。また、下水道事業の拡大により、下水道事業特別会計への繰出も増加していることも要因として挙げられる。今後は事務補助金について、補助期間に終期を定め、その都度見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



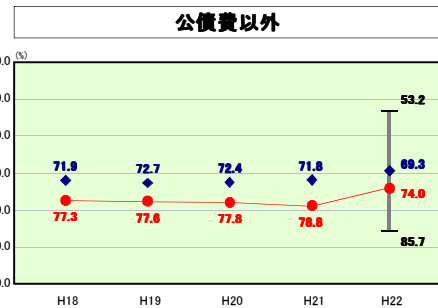
**扶助費の分析**  
扶助費については、前年度と同様に経常収支比率が類似団体を下回り、ほぼ前年度並となった。引き続き生活保護費の不正受給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。



**その他の分析**  
類似団体と比較して、若干であるが上回っている。要因としては、国民健康保険事業特別会計や、公共下水道事業特別会計等への繰出金の増加が主な要因として考えられる。今後は、保険給付の適正化等を行い、赤字補填繰出を含め、繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析**  
補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。



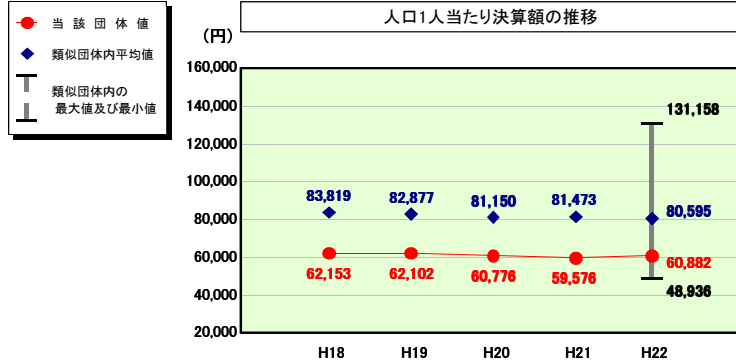
**公債費以外の分析**  
前年度対比で扶助費が0.6ポイントの増加となったが、公債費以外で4.8ポイントの減少となった。これは、繰出金の3.5ポイントの減少と人件費の0.4%の減少等が貢献したもので、ようやく上昇傾向に歯止めをかけることができた。しかし、いまだ類似団体との比較では大幅に下回っており、今後とも物件費の抑制を大きな柱として、経常収支比率の改善に向け枠配分予算の拡充等、積極的な対策を講じていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県福津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



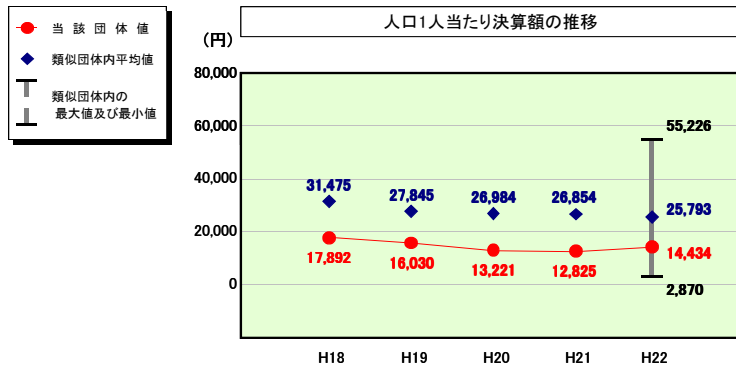
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,801,362	50,015	72,694	▲ 31.2
賃金 (物件費)	171,013	3,053	4,422	▲ 31.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	506,405	9,041	6,678	▲ 35.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	112,896	2,016	3,085	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	60,056	1,072	1,563	▲ 31.4
▲退職金	▲ 241,723	▲ 4,316	▲ 8,789	▲ 50.9
合計	3,410,009	60,882	80,595	▲ 24.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.14	7.89	▲ 2.75
ラスパイレス指数	98.0	97.6	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

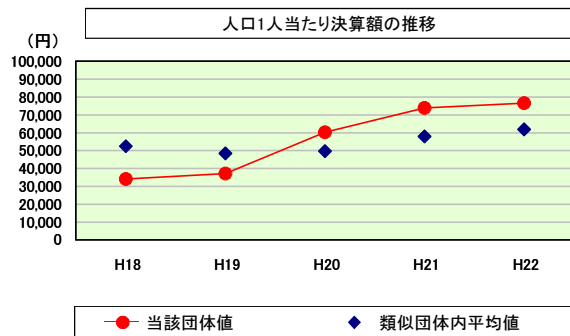


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,730,514	30,897	49,330	▲ 37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,667	65	32	103.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,657	7,600	13,420	▲ 43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	326,284	5,825	3,547	▲ 64.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	199,967	3,570	1,853	▲ 92.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 41,881	▲ 748	▲ 4,878	▲ 84.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,835,746	▲ 32,775	▲ 37,532	▲ 12.7
合計	808,462	14,434	25,793	▲ 44.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

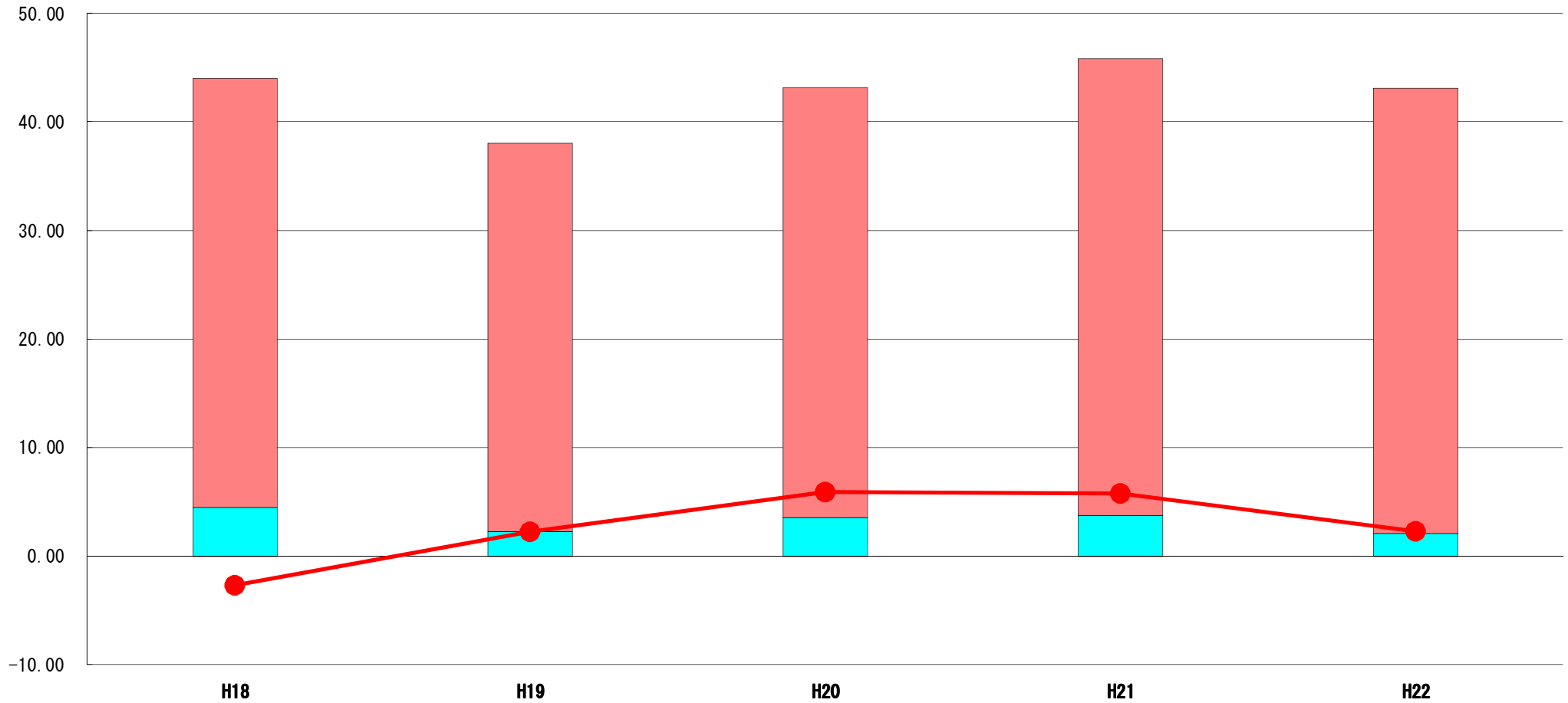
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,906,280	34,043	17.8	52,453	▲ 11.2	29.0	
うち単独分	1,397,703	24,960	1.4	30,509	▲ 12.8	14.2	
H19	2,069,367	37,189	9.2	48,408	▲ 7.7	16.9	
うち単独分	1,651,144	29,673	18.9	26,937	▲ 11.7	30.6	
H20	3,365,350	60,290	62.1	49,774	2.8	59.3	
うち単独分	1,671,586	29,947	0.9	26,739	▲ 0.7	1.6	
H21	4,134,179	73,852	22.5	58,009	16.5	6.0	
うち単独分	2,151,369	38,432	28.3	32,190	20.4	7.9	
H22	4,288,881	76,573	3.7	61,882	6.7	▲ 3.0	
うち単独分	2,599,851	46,418	20.8	32,175	0.0	20.8	
過去5年間平均	3,152,811	56,389	23.1	54,105	1.4	21.7	
うち単独分	1,894,331	33,886	14.1	29,710	▲ 1.0	15.1	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		39.55	35.77	39.60	42.04	40.97
 実質収支額		4.49	2.30	3.56	3.77	2.13
 実質単年度収支		▲ 2.67	2.26	5.92	5.75	2.28

**分析欄**

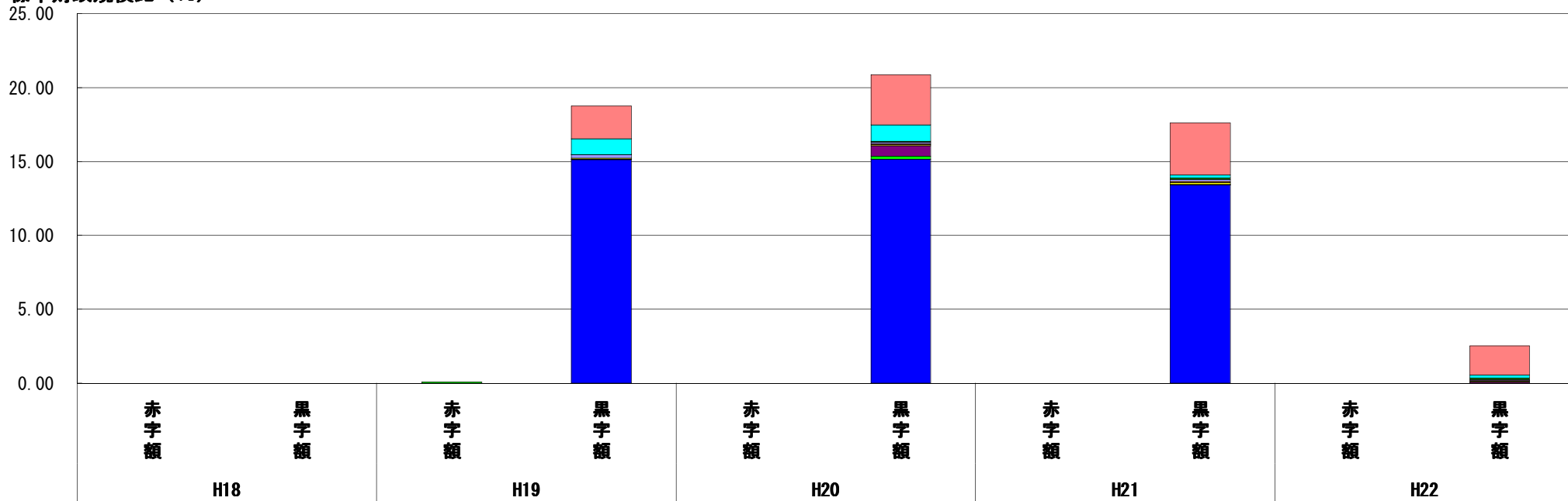
財政調整基金については、平成20年度以降取崩しを行っていない。実質単年度収支についても平成19年度以降黒字を計上しており、概ね安定的な収支となっている。今後も安易な基金取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県福津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.22	3.42	3.53	1.98
介護保険事業特別会計		-	1.05	1.09	0.18	0.18
地域し尿処理施設事業特別会計		-	0.02	0.07	0.11	0.10
国民健康保険事業特別会計		-	0.24	0.12	0.15	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.05	0.06	0.06
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.05	0.07	0.12	0.05
公共下水道事業特別会計		-	0.05	0.72	0.05	0.05
老人保健特別会計		-	▲ 0.08	0.19	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	15.13	15.17	13.41	-

## 分析欄

当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運用に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

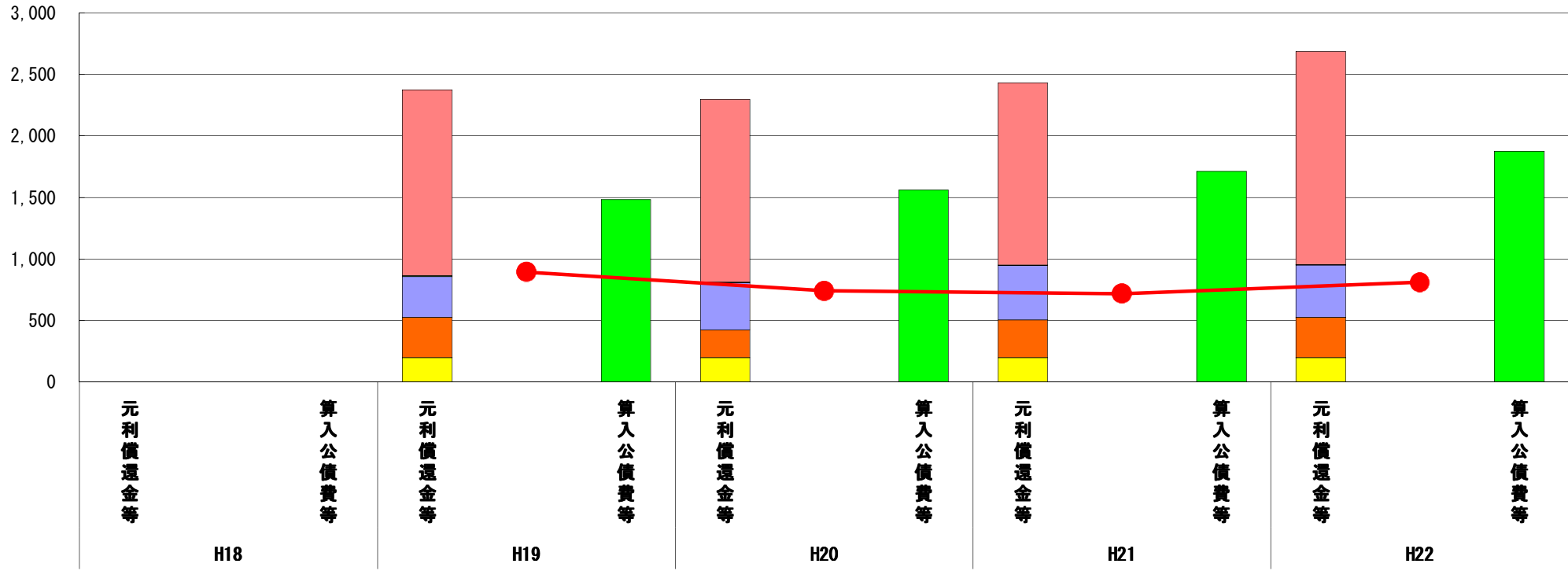


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,512	1,487	1,480	1,731	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	8	4	4	4	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	330	384	442	426	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	328	226	306	326	
	債務負担行為に基づく支出額	-	198	199	200	200	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,483	1,561	1,714	1,878	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	893	739	718	809	

**分析欄**  
 元利償還金については、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる合併特例債の借入れに伴い、平成26年度までは数値の上昇が見込まれる。しかし、現在借入れしている合併特例債については、元利償還金の70%が交付税算入措置されるため、必然的に算入公債費等についても増加が見込まれ実質的な公債費負担は大きな増加にはならない見込みである。今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

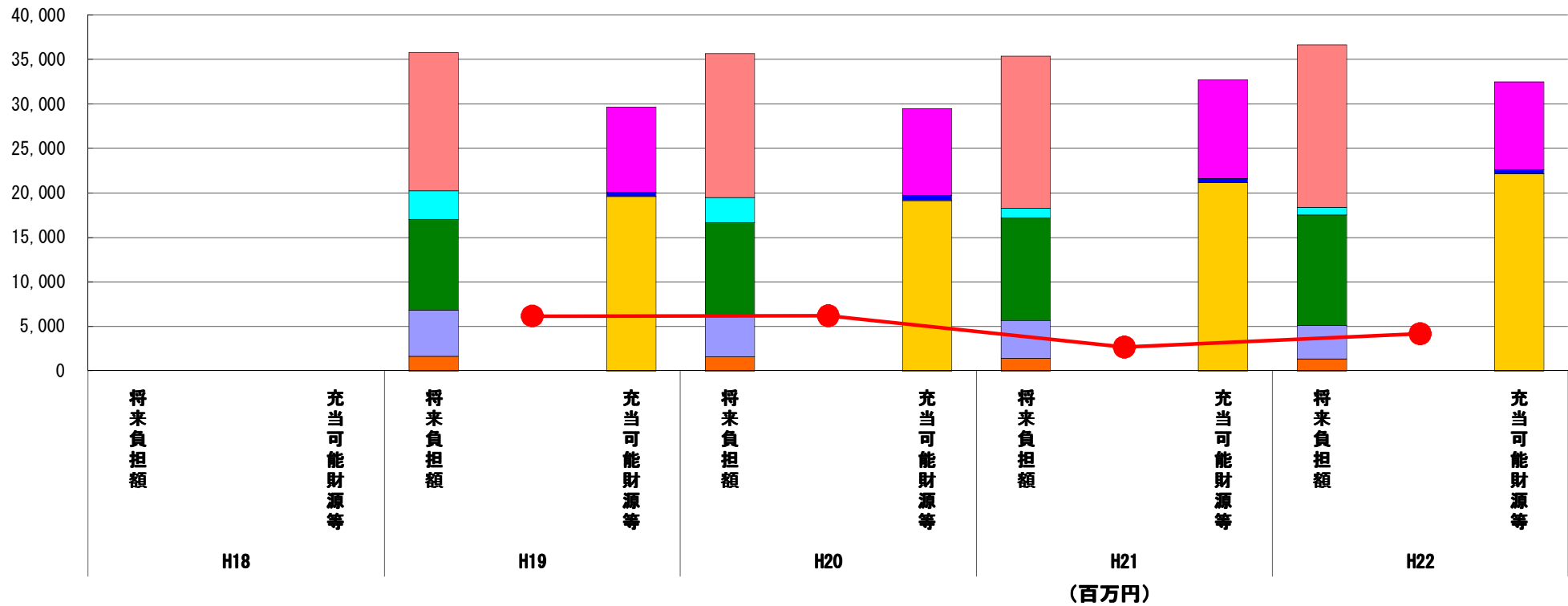
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県福津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,533	16,172	17,121	18,260	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,234	2,863	1,067	819	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,208	10,469	11,536	12,450	
	組合等負担等見込額	-	5,182	4,615	4,249	3,726	
	退職手当負担見込額	-	1,657	1,585	1,428	1,394	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,581	9,772	11,095	9,875	
	充当可能特定歳入	-	456	583	483	435	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,626	19,162	21,167	22,176	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,151	6,186	2,655	4,161	

**分析欄**  
 今後は現在実施している大型事業の福岡県東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる合併特例債の借入れに伴い、平成26年度までは地方債残高の上昇が見込まれる。また、公営企業債等繰入見込についても、公共下水道整備が進捗している中、増加する見込みである。ただし、組合等負担等見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込みである。  
 将来負担額から差引ける充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額については合併特例債は70%分が交付税算入措置されるため、必然的に増加が見込まれます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。